京都情報サービス産業協議会

1994.12 NO. 3

会報

編集：協議会事務局

秋期総会を開催

（活動報告）交流を深め着実に前進

秋期総会風景

秋期総会

協議会設立後、初の秋期総会が平成六年十月二十一日（金）、午後一時より平安会館羽衣の間に於いて開催されました。府中小企業総合センター経営課長藤井康男氏、府商工部工業課主幹手塚勝利氏のご臨席のもと、会員十三社二十名が出席しました。

先ず白石会長の開会挨拶があり、「行政機関の皆様には、この秋期総会そして説明会と長時間にわたってご出席をいただき、このこと自体がまだ任意団体である我々に対しての大きなご支援と受けとめています。厚く感謝するとともに今後ともご指導ご支援をお願いいたします。」との行政に対して強い感謝の意が示されました。

その後議事に入り、秋期総会においては協議会の上半期活動報告が主となり、上半期の活動内容、特に「会員交流会」の開催、全国地域情報産業団体連合会（全情連）に関連する活動について、事務局より報告が行われた後、下半期の活動テーマについて意見交換が行われました。会員交流会の検討テーマとしては各社共通の身近なテーマ、例えば情報処理の資格に対する処遇や当業界における賃金事情等についても協議会としてアプローチしてはどうかなどの意見が出され、次回「会員交流会」のテーマとしていくことなどが確認されました。また会員の増強について将来を見据えて幹事会中心に準備を進めていく旨説明が行われ了承されました。

マルチメディアへの取組を摸索

3社メーカーの協力を得て説明会を開催

マルチメディア説明会

秋期総会に引き続き、午後二時よりメーカー三社のご協力により、「マルチメディアの取り組みとこれからの情報サービス業に求められるもの」をテーマとする『マルチメディア説明会』が開催されました。まさに世はマルチメディアの話題で持ち切り、各所で関連のセミナーが開催されていますが、この時期に大手のメーカー三社による同時開催が実現し、各社の取組状況を聞くことができ、当協議会として非常に意義のあるものとなりました。

○㈱日立製作所
コンピュータ事業本部
新分野製品企画部部長代理
清水　秀樹　氏

〔講演要旨〕

まず、高度情報化社会の定義、情報処理の変遷、マルチメディ

説明会風景

らば、やはりアメリカの最新事情を参考にすることが一番の近道と言われており、非常に興味深い話となりました。

第二部では、交流会テーマの模索としてフリーに意見交換を行い、身近で共通のテーマとして、超過勤務の各社の実情や社員の育成など人事労務問題で白熱した意見が交換されました。各社共通の大きな課題であり、次回も引き続いて人事労務をテーマとすることを確認しました。

《第二回　会員交流会》

第一部はオムロンソフトウェ㈱の奥村良三部長より、人事労務の豊富な経験をもとに「人材育成の課題」としてお話をいただきました。人材育成の原点はその人を理解すること、人事制度は本来『信』をベースとするべき、教えるのではなく学ばせる、など経験に裏付けられ、かつ普遍的で非常に参考となる説明をいただきました。

第二部では、育成についてフリーに意見交換を行い、歴史の浅いこの業界の過成長のひずみは人材面で顕著で、特に管理者層の育成が大きな課題であり、各社が悩まされている現状が浮き彫りとなりました。管理者がキーマンとなって、我々の業界の企業文化を形成するような流れを作っていかねばならないとの共通課題認識を持ちました。

会員ニュース

日本コンピュータファシリティ㈱
中国・上海に法人設立！

名称：上海亜伸納羅信息技術有限公司
性質：日商独資
董事長：田中　義則
住所：上海市漕河泾義宜山路八二二号
投資総額：二十万米ドル
設立日：一九九四年三月二十九日
経営期限：二十年間

中国の改革・開放政策が採用され、市場経済化の進展で、日本へ技術交流・経済交流の協力要請盛んな一九八七年、日本の景気は上昇の一途を辿り国際化が進む中、当社では技術者確保、ローコスト化、市場販路開拓等、深刻な問題と相まって従来のアメリカ・ヨーロッパ指向から急テンポで拓けつつあるアジアへと視野を変えたのはこの頃である。

ちょうどその頃、当社でアルバイトしながら京都大学研究生として修学中の中国留学生A君三十六歳を介して中国の文化を知り、"生"の経済や産業の様子を聞かされ感化される。「百聞一見に如らず」一九八八年A君を連れて初訪中、悠久文化を背景に熱烈な市場経済化への意気込みを知る。

さっそく京都日中科学技術交流会入会、行政機関の指導も受け、中国科学技術委員も来社し日増しに増幅する情報を収斂、当社の中国事業展開構想は加熱する。

一九八九年二月、決意を新たに九十年代を見据えた日中交流の具体例を探る為訪中、経済委員会（国内産業の管理機関）、科学技術委員会（大学、研究機関等の管理機関）、外国投資委員会（国外産業の管理機関）の歴々と延々話合い「技術者を研修生として受入れ実務を通して専門技術、管理能力をマスターしてもらい、一方アジアマーケットの拠点の法人化（企業設立）を進め、逐次生産拠点及び市場販路開拓を移行する。」の骨子を双方で確認する。

一九八九年六月、一大ニュース「天安門事件」起こる。日中友好条約締結十八年目とは云え時機尚早と判断。唯、当事者間での情報交換は絶えなかった。

時の流れは最高指導者、劉小平氏の語録「資本主義の手法も大胆に活用せよ」は消滅せず、改革・開放政策は進み、第二次対中投資ブームとなる。

（社）日中産業技術交流協会入会、大阪遼寧省経済貿易協会入会、一九九〇年四月遼寧省鞍山市科学技術委員会と協会の技術研修生受入制度による技術者2名受入調印、八月来日研修始まる。

一方、近畿システムハウス事業協同組合の中で技術者不足対策、国際化対策等同じ悩みを持つ組合員有志が集まり、研究会や調査視察（訪中）を一年余り続け正式な組合事業として一九九〇年「日中交流会」を作り本格的活動を始める。

その間、中国からの要人も来日し、又招聘もし、日本からも訪中を重ね一九九〇年秋、AOTS（財・海外技術者研修協会）を介して「海外技術者受入れ制度」による、第一期十名の研修生を受入企業六社で研修開始となる。

アジアマーケットの拠点法人設立は組合員を対象に出資者を募集、表記の法人が誕生。苦節五年、国内外の方々の多大なご指導ご尽力により国際化（！）の第一歩をスタートした次第です。

編集後記

相変わらず我々の業界を取り巻く状況は、長いトンネルに入ったまま、なかなか出口の明かりが見えませんが、世の中はまさにマルチメディア一色、高度情報化社会の到来も間近な様な感があります。このギャップに違和感を感じておられる方も多いのではないでしょうか。しかしこの違和感の中身を探ることが新たなビジネスチャンスの発想の糸口になるのかもしれませんね。

さて今年もあと僅かとなりましたが来年こそ会員各位、また当協議会にとって、大いなる飛躍の年となるよう決意を新たに頑張りましょう。

アの定義（マルチメディアとはディジタルメディア）、マルチメディア市場とアプリケーション、これらを支える基盤技術の紹介など、いわゆるマルチメディアを知る上での一般的かつ専門的な知識について分かり易く、資料に基づきご説明をいただきました。その後これらの状況をふまえ、日立のマルチメディアの取組に対する基本的姿勢について説明がありました。

基本姿勢として、特にコンピューター事業本部が押し進められているトータルソリューションとしてのマルチメディアとネットワークを使った「ビジネス・イノベーション」を基本コンセプトとする事業について、具体的なマルチメディア関連商品の紹介を通して説明があり、「PCテレホン」「商品プレゼンテーションシステム」などの企業内のコミュニケーションの活性化、プレゼンテーション強化の商品、また人材育成、教育分野における「マルチメディアCAI」の事例などについて詳しい説明がありました。

マルチメディア社会を展望すれば、産業構造・社会構造が全く変化、「ギガビット社会」が到来、各家庭にギガビットオーダーの情報が入り込み「社会構造」そのものが変わってくる。モノ・カネのための情報システムから人・情報のための情報システムになる。日立としてはこれらの変化を睨みながら皆様と一緒にマルチメディアに取り組みたいといった内容でした。

○富士通㈱
マルチメディアプロジェクト推進本部　本部長代理
高橋　修　氏

〔講演要旨〕

富士通はマルチメディアをエンドユーザーの観点から、①パーソナル②企業③社会の三つのジャンルに分類しアプローチ。

「パーソナル」では今後急速に伸びるであろうマルチメディアパソコンのコンテンツを作ることが重要として、このコンテンツビジネスの具体例として手塚治虫博物館の作品が紹介されました。「企業」では、まだインフラ（ネットワーク化されたパソコン普及）が遅れているが、今後の急速な普及に合わせてイメージやビデオ、パソコン通信や外部情報サービスを採り入れた新たな商品として、ビデオクリップ、テレホニー連携、デスクトップ会議などが事例紹介をまじえて説明されました。「社会」についてはパソコン通信とケーブルTVや広帯域ネットの二つのアプローチで、ニフティーサーブの中の試みやアメリカにおける広帯域のインフラ提供の実例が紹介されました。富士通としては、いろいろな端末やネットワーク上で情報サービスを提供できるインフラを作っていくのが基本姿勢、今までの延長のソフトやハード技術だけでない新しい技術（画像圧縮、CG、オーサリング等）も積極的に手がけています。マルチメディアのコンテンツを手軽に出来る形として日本TVで放映された事例や仮想生物のビデオが紹介され、『人にやさしいマルチメディア』を基本にトータルインテグレーションをやりながら、日本の国情に合わせて今できる所から着実に取り組んでいきたいとの内容でした。

○日本電気㈱
C&Cマルチメディア事業推進本部専任部長
沼江　敬一　氏

〔講演要旨〕

マルチメディアの身近な実例として、大型ビデオプロジェクターを使い電子プレゼンテーションの形で進められ、マルチメディア社会への流れと背景など一般論の説明の後、取組姿勢、事業領域が説明されました。

日本電気にとってマルチメディアとは「楽しく分かり易い」をキーワードに従来のメディアを最適かつ双方向に組み合わせることで「家庭」「人々が集まる所」「オフィス」「移動中」の4つの場面をその事業領域と定義、娯楽面でのマルチメディアの応用例として「ロードショー情報」や「通信カラオケ」、発注・支払が可能となる「カタログショッピング」が実際にデモシステムで紹介され、またこの9月から開始されたインターネットの「企業情報発信サービス」も紹介がありました。ネットワーク情報の扱いで日本は非常に遅れており、この領域においては情報をどう加工、どう見せるかがポイント。ビジネス領域では、汎用性のある高性能パソコンが普及コストパーフォーマンスは急伸、BPRの大きな力となるグループウェア、GUIを採り入れた通信（PC−VAN）やハイパーメディア化したDBやアクセス技術など、様々な局面の事業領域においてコンテンツからステーションまで「マルチメディアのNEC」として頑張りたい。このプレゼンもマルチメディアであり、専門技術を活用し小さい所から一つ一つ事業化して取り組んでいきたいと講演されました。

懇親会

説明会の終了後は立食による懇親会が行われ、行政機関の来賓の方々、説明会にご協力いただいたメーカーの方々を囲み会員相互の交流、親睦を深め総勢五十名が出席しました。白石会長のあいさつに始まり、府工業課奥田課長、市産業振興課小池課長補佐にご挨拶を賜り、府中小企業総合センター藤井課長の乾杯のご発声により開宴しました。会員各社からは説明会出席の方々にも参加いただき、各社の苦労話など終始なごやかな雰囲気で交流親睦を深めることができ、最後は清水監事の閉会のあいさつを以て、総会、説明会、懇親会と長時間にわたった秋期総会関連行事は盛況裏のうちに終わることができました。

白石会長挨拶

京都府ならびに京都市のご来賓の方々には日頃多大なるご支援を賜り、また本日は大変お忙しい中をご臨席いただき厚く御礼申し上げます。またマルチメディア説明会に積極的にご協力をいただいたメーカー各社の皆様にも厚くお礼申し上げます。

さて、この協議会も発足後丸一年を迎えます。本日の総会および関連行事は、会員の方々はもとより関係者の皆様、幹事の皆様にも大変ご尽力をいただき盛会裏に開催することができました。これもこの一年の大きな活動の成果と大変喜ばしく思っております。今後さらに会員同士が結束して活発な活動に取り組み、それにより会員相互の発展、さらに協議会そのものも拡大を図っていくことによって、我々の目的とする地域社会に対する貢献も果たされていくものと考えております。

皆様には、これまで以上のあたたかいご支援ご協力をお願い申し上げます。

懇親会風景

府商工部
奥田工業課長ご挨拶
ソフトの価値の向上を

情報化に関して我が国はアメリカより遅れており、まだまだ伸びる余地があります。ただ残念ながら大きな課題となるのは、日本では「水と安全」はタダという認識があるのと同様、悪い習慣で、ソフトウェアは人のものをコピーして使っても良いとの感覚があります。マルチメディア時代になればより鮮明になりますが、本来ソフトウェアは絵画や写真と同様、作成者の個性が出るいわば芸術に近いもので、かつ大変な苦労の結果であります。この「作成者の感性に対して対価を払う」という認識がありません。個人的な見解ですが、京都の中でも特にこの認識が無いのが役所ではないかという気がしています。

これから先伸びていく世界ですが、その伸びに合わせてソフトの価値を認識しその価値に対して対価を支払ってもらわなければならない事を行政としても世の中に訴えていかねばなりません。またそれ以上に直接ソフトウェアの仕事に携わっておられる皆様が組織を大きくし結束して社会に対し啓蒙普及をやっていただかねばならないと思っています。はなはだ簡単ですがごあいさつに代えさせていただきます。

市経済局産業振興課
小池課長補佐ご挨拶
マルチメディアもソフト次第

マルチメディアにつきましては急速に研究開発が進み、皆様も大きな重責を担っておられますが、一説では市場規模は五十兆〜百兆円と言われております。ちなみに現自動車産業が四十兆円と聞いており、いかに大きいかが推測されます。またその三分の一がインフラで三分の二がソフトウェアと予想されており、今後の皆様方のご活躍を期待しております。

京都市におきましても、地域間情報網、本市では「洛中洛外」と名付けておりますが、ASTEM等中心として研究開発を進めており、二年先の本格稼働に向けて近々スポーツ情報のシステム実験も始めます。また観光情報や生涯学習情報をデータベース化して取り出せるようなシステムも考えております。

マルチメディアにつきましては最終的にはソフトウェア次第とも聞いており、そういった意味からも「京都ソフトアプリケーション」でも、そのようなメニューを整えて人材育成のための活動を考えております。ぜひ皆様方の一層のご協力をお願いいたします。京都情報サービス産業協議会のますますのご発展を祈念してあいさつとさせていただきます。

会員交流会

平成六年度協議会活動の大きな課題である会員相互のより活発な交流の推進の趣旨に沿って、「会員交流会」の第一回目が平成六年七月十三日（水）、第二回目が九月二十二日（木）にいずれも霞会館で開催され、活発な意見交換が行われました。

《第一回　会員交流会》

先ず第一部として、ワールドビジネスセンター㈱の柳田稔社長より、「アメリカ最新事情」と題して、6月末にニューヨークで開催された「PCコンファレンス」の模様を中心に、アメリカにおけるパソコンを取り巻く状況を柳田社長の私見をまじえて説明いただきました。我々が先のビジネス展開を予測するな

交流会風景